

## 全国の市区町村の人口・経済指標について（算出方法の説明）

### 1. 全国の市区町村の人口・経済指標について

人口と経済の関係を分析するために、全国の市区町村について、「人口指標」と「経済指標」を作成した。「人口指標」は、人口1000人当たり出生数である普通出生率を算出し、「経済指標」は、工業統計、商業統計等の8つの経済指標を一本に合成し算出した。なお、本指標は、利用例の一例として示したものであって、機械的に算出された指標である点に留意が必要である。

### 2. 各指標の算出方法について

#### ①人口指標

市区町村毎の年間出生数を、人口総数で除して算出した、人口1000人当たり出生数。

※出生数は、人口規模の小さい自治体の出生数の短期的な影響を均すため、1980年、1990年、2000年、2010年の前後5年間の平均出生数を使用。

#### 【出典】

出生数：厚生労働省『人口動態統計』

人口総数：総務省『国勢調査（1980、1990、2000、2010年）』

#### ②経済指標

「経済指標」は、下記方法によって、各構成要素を一本に合成し算出している。

#### <構成要素>

（活動主体）

事業所数、従業者数

（所得）

財政力指数、課税対象所得（納税義務者数一人当たり）

（生産・支出）

- ・ 第1次産業：農業産出額、卸売販売額
- ・ 第2次産業：製造品出荷額等、卸売販売額
- ・ 第3次産業：小売販売額

#### <合成方法>

上記8つの各構成要素について、市区町村別に、1975年データを基準（=100）として、1980・1990・2000・2010年の4時点を指数化した上で、各指数の偏差

値を計算。時点毎に市区町村別に8つの偏差値の算術平均を算出し、各時点の経済指標とした。過去30年間の全国平均が偏差値50であり、それと比較した好不調を示している。

※偏差値は、「(指数－平均値) / 標準偏差 × 10 + 50」によって計算。

※偏差値を算出する際、上位下位5%は平均値及び標準偏差の計算から除外した。また、特定項目の影響が大きくなりすぎないように、偏差値80以上は全て80と置換え、20以下は全て20と置換えた。

※各項目のデータに欠損がある場合、近傍地点のデータと同値と見做した。全ての地点のデータが欠損の場合、各時点の指数を100とした。

#### 【出典】

- ・事業所数、従業者数：総務省『事業所・企業統計（1975、1981、1991、2001）』、『経済センサス基礎調査（2009年）』
  - ・財政力指数：総務省『地方財政統計年報（1977、1980、1990、2000、2010年）』（基準財政収入/基準財政需要の過去3年平均）
  - ・課税対象所得、納税義務者数：総務省『市町村別課税状況等の調（1975、1980、1990、2000、2010年）』
  - ・農業産出額：農林水産省『生産農業所得統計（1975、1980、1990、2000、2006年）』
  - ・卸売販売額、小売販売額：経済産業省『商業統計（1974、1979、1991、1999、2007年）』（卸売業年間商品販売額、小売業年間商品販売額）
  - ・製造品出荷額等：経済産業省『工業統計（1975、1980、1990、2000、2010年）』
- ※各時点に最も近い時点のデータを使用